



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名	ガンホー・オンライン・エンターテイメント 株式会社	上場取引所	東
コード番号	3765	URL	<a href="https://www.gungho.co.jp/">https://www.gungho.co.jp/</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長CEO	(氏名)	坂井 一也
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員CFO/IRO 経営企画本部長	(氏名)	高山 和正
定時株主総会開催予定日	2026年3月30日	配当支払開始予定日	2026年4月20日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月19日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	93,242	△10.0	5,056	△71.1	6,780	△66.1	1,407	△87.4
2024年12月期	103,600	△17.3	17,491	△37.3	20,013	△31.7	11,171	△32.0
(注) 包括利益	2025年12月期		5,969百万円 (△61.5%)		2024年12月期		15,491百万円 (△34.4%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
2025年12月期	25.79	25.51	1.1	3.9	5.4			
2024年12月期	182.67	180.70	8.8	11.7	16.9			

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円	169,474	百万円	151,333	%	71.9	円 銭	2,242.37
2024年12月期		175,464		153,535		72.6		2,280.75

(参考) 自己資本 2025年12月期 121,856百万円 2024年12月期 127,311百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	149	△28,676	△8,827	31,021
2024年12月期	17,132	△47,588	△12,217	68,171

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,349	32.8	2.7
2025年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	4,890	348.9	4.0
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2025年12月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2026年3月30日開催予定の取締役会において決議する予定です。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」の「株主還元方針の変更」をご参照ください。

また、2026年12月期の配当予想は未定です。

## 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	69,161,416株	2024年12月期	83,161,416株
2025年12月期	14,818,472株	2024年12月期	27,341,332株
2025年12月期	54,577,520株	2024年12月期	61,157,128株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	33,579	△32.5	△3,702	—	△3,470	—	△3,653	—
2024年12月期	49,731	3.3	7,731	△26.4	7,831	△29.7	5,400	△27.9
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
		円 銭						
2025年12月期		△66.94						
2024年12月期		88.31				87.35		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	87,625	81,315	91.5	1,474.99
2024年12月期	102,666	93,137	89.3	1,642.30

(参考) 自己資本 2025年12月期 80,155百万円 2024年12月期 91,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2026年2月13日（金）・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境につきましては、為替相場を含む不安定感とともに、依然として物価上昇圧力の強い状態が継続し、各種コストは上昇基調で推移しました。

ゲーム市場においては、国内モバイルゲームの市場規模は2021年以降、概ね横ばいの推移を維持しているものの、スマートフォンユーザーの余暇の使い方は動画コンテンツの視聴をはじめとする多様化が進み、モバイルゲームにおけるユーザーリテインには、より一層ユーザーの動向を注視する必要性が高まっております。

このような状況の中、当社では引き続きグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力するため開発体制の強化を図り、業務委託費を中心に新規開発タイトルに係るコストが増加しました。

当社タイトルのグローバル展開に関しましては、2025年12月4日にローグライトサバイバルアクションゲーム「LET IT DIE: INFERN0」をリリースいたしました。2016年にリリースされた当社初のグローバルタイトル「LET IT DIE」の最新作である本作は、多言語対応のうえグローバルにサービスを展開しております。

当社を代表するタイトルである「パズル&ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）に関しましては、引き続き既存価値の最大化を図るため、MAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んでまいりました。季節ごとのオリジナルイベントや他社有名キャラクターとのコラボレーションなど、多様なイベント展開を継続するだけでなく、より多くの皆さんに「パズドラ」をお楽しみいただくため、関連タイトルのリリースやオンラインイベントの実施、eスポーツへの取り組みも含め、ユーザーの裾野を広げる取り組みを継続してまいりました。

また、子会社Gravity Co., Ltd. 及びその連結子会社が運営しているRagnarok関連タイトルにつきましては、2025年10月23日に「Ragnarok: Twilight」の東南アジア地域における配信を開始するなど、新規タイトルのグローバルなサービス展開により、引き続き連結業績に大きく貢献しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は93,242百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益5,056百万円（前年同期比71.1%減）、経常利益6,780百万円（前年同期比66.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,407百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は、169,474百万円（前連結会計年度末比5,989百万円減少）となりました。これは主に、現金及び預金並びに長期性預金の合計が減少したことによるものであります。

負債合計は、18,141百万円（前連結会計年度末比3,787百万円減少）となりました。これは主に、法人税等を支払った結果、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、151,333百万円（前連結会計年度末比2,202百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得に伴い株主資本が減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度に比べ37,150百万円減少し、当連結会計年度には31,021百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は149百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益6,576百万円及び法人税等の支払額4,804百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は28,676百万円となりました。

これは主に定期預金の預入及び払戻による支出(純額)27,119百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は8,827百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出(純額)5,002百万円及び配当金の支払額3,350百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

(株主還元方針の変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり株主還元方針を変更することについて決議いたしました。

また、今回の方針変更に伴い、これまで未定としておりました2025年12月期期末配当予想について以下の通りお知らせいたします。

なお、2025年12月期期末配当については、変更後の株主還元方針に基づき、1株当たり普通配当90円00銭とさせて頂くことを、2026年3月30日開催予定の取締役会において決議する予定です。

① 変更の理由

当社は、これまで、利益還元を安定的かつ継続的に実施してまいりましたが、株主の皆様への更なる積極的な利益還元を実施するために、株主還元方針を変更することといたしました。

② 変更の内容

(変更前)

当社は、継続的に利益を確保し、安定的に株主の皆様へ還元することを重要な経営課題の一つとして認識しております。株主の皆様へは、企業価値の長期的な向上を図りつつ、経営環境、業績、財務の健全性、成長投資を総合的に勘案しながら、利益還元を行っております。株主還元の実施に際しては、利益水準やその見通しに応じた安定的な配当に加えて、機動的な自己株式取得を組み合わせることを基本方針としております。

具体的には、配当については、連結配当性向を30%以上とし、安定的かつ継続的に実施する方針です。自己株式取得については、市場株価や当社の財務状況も勘案しつつ、資本収益性の向上に資する機動的な資本政策として位置付けており、取締役会での決定に基づき継続的に実施していく方針です。

(変更後)

当社は、継続的に利益を確保し、安定的に株主の皆様へ還元することを重要な経営課題の一つとして認識しております。株主の皆様へは、企業価値の長期的な向上を図りつつ、経営環境、業績、財務の健全性、成長投資を総合的に勘案しながら、利益還元を行っております。株主還元の実施に際しては、利益水準やその見通しに応じた安定的な配当に加えて、機動的な自己株式取得を組み合わせることを基本方針としております。

具体的には、配当については、資本効率を意識した経営と安定的かつ継続的な株主還元の両立を図るため、連結配当性向に加え、株主資本配当率(DOE)を導入しDOE4%を指標としつつ、連結配当性向も50%以上とする方針です。また、自己株式の取得については、市場株価や当社の財務状況等も勘案しつつ、資本収益性の向上に資する機動的な資本政策と位置付けており、取締役会での決定に基づき継続的に実施していく方針です。

③ 適用時期

2025年12月期より適用します。

2025年12月期期末配当予想

(1) 修正内容

	年間配当金（円）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
前回発表予想				—	—
今回発表予想				90.00	90.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (2024年12月期)	—	0.00	—	60.00	60.00

(2) 修正理由

上記の株主還元方針の変更に伴い、これまで未定としていた2025年12月期期末配当予想を1株当たり90円00銭に修正いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,598	130,474
売掛金及び契約資産	13,515	10,130
有価証券	5,018	5,775
商品	16	47
その他	2,785	7,389
貸倒引当金	△59	△67
流動資産合計	120,875	153,750
固定資産		
有形固定資産	1,326	1,412
無形固定資産		
ソフトウエア	197	366
その他	551	201
無形固定資産合計	748	568
投資その他の資産		
長期性預金	40,000	—
繰延税金資産	7,122	7,542
その他	5,391	6,201
投資その他の資産合計	52,513	13,743
固定資産合計	54,588	15,723
資産合計	175,464	169,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,861	5,817
未払法人税等	2,989	592
業績連動報酬引当金	87	24
その他	10,515	8,934
流動負債合計	19,453	15,368
固定負債		
長期未払金	1,277	1,348
退職給付に係る負債	17	30
その他	1,180	1,394
固定負債合計	2,475	2,773
負債合計	21,929	18,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,487
利益剰余金	195,670	152,249
自己株式	△80,872	△43,908
株主資本合計	125,624	119,167
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,687	2,689
その他の包括利益累計額合計	1,687	2,689
新株予約権	1,464	1,160
非支配株主持分	24,759	28,315
純資産合計	153,535	151,333
負債純資産合計	175,464	169,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	103,600	93,242
売上原価	50,185	50,913
売上総利益	53,415	42,328
販売費及び一般管理費	35,923	37,271
営業利益	17,491	5,056
営業外収益		
受取利息	1,955	1,809
為替差益	428	—
その他	168	132
営業外収益合計	2,552	1,941
営業外費用		
支払利息	15	29
自己株式取得費用	11	2
為替差損	—	183
その他	3	2
営業外費用合計	30	217
経常利益	20,013	6,780
特別損失		
減損損失	174	203
特別損失合計	174	203
税金等調整前当期純利益	19,838	6,576
法人税、住民税及び事業税	6,363	2,688
法人税等調整額	△1,532	△403
法人税等合計	4,831	2,285
当期純利益	15,007	4,291
非支配株主に帰属する当期純利益	3,835	2,883
親会社株主に帰属する当期純利益	11,171	1,407

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	15,007	4,291
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	483	1,678
その他の包括利益合計	483	1,678
包括利益	15,491	5,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,468	2,410
非支配株主に係る包括利益	4,022	3,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,487	198,415	△83,168	126,073
当期変動額					
剰余金の配当			△1,796		△1,796
親会社株主に帰属する当期純利益			11,171		11,171
新株予約権の行使		△8		50	42
自己株式の取得				△9,865	△9,865
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		△12,111		12,111	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,119	△12,119		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△2,745	2,296	△449
当期末残高	5,338	5,487	195,670	△80,872	125,624

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,390	1,390	1,300	20,731	149,495
当期変動額					
剰余金の配当					△1,796
親会社株主に帰属する当期純利益					11,171
新株予約権の行使					42
自己株式の取得					△9,865
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	297	163	4,027	4,488
当期変動額合計	297	297	163	4,027	4,039
当期末残高	1,687	1,687	1,464	24,759	153,535

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,487	195,670	△80,872	125,624
当期変動額					
剰余金の配当			△3,349		△3,349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,407		1,407
新株予約権の行使		4		482	487
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△41,483		41,483	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		41,479	△41,479		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△43,420	36,963	△6,456
当期末残高	5,338	5,487	152,249	△43,908	119,167

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,687	1,687	1,464	24,759	153,535
当期変動額					
剰余金の配当					△3,349
親会社株主に帰属する当期純利益					1,407
新株予約権の行使					487
自己株式の取得					△5,003
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,002	1,002	△304	3,556	4,254
当期変動額合計	1,002	1,002	△304	3,556	△2,202
当期末残高	2,689	2,689	1,160	28,315	151,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,838	6,576
減価償却費	951	1,012
株式報酬費用	205	182
減損損失	174	203
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	7
受取利息及び受取配当金	△1,955	△1,809
支払利息	15	29
為替差損益（△は益）	△104	△71
売上債権の増減額（△は増加）	430	3,360
棚卸資産の増減額（△は増加）	5	△30
仕入債務の増減額（△は減少）	△329	△20
未払又は未収消費税等の増減額	503	△2,787
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△101	△1,725
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,111	△1,865
その他	△341	65
<b>小計</b>	<b>22,396</b>	<b>3,128</b>
利息及び配当金の受取額	1,684	1,854
利息の支払額	△15	△29
法人税等の支払額	△6,933	△4,804
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,132</b>	<b>149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,572	△171,492
定期預金の払戻による収入	45,342	144,373
有価証券の純増減額（△は増加）	△1,330	△633
投資有価証券の取得による支出	—	△63
有形及び無形固定資産の取得による支出	△243	△605
敷金及び保証金の差入による支出	△478	△277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△308	—
その他	3	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,588</b>	<b>△28,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額（△は増加）	△9,865	△5,002
配当金の支払額	△1,809	△3,350
その他	△542	△474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,217</b>	<b>△8,827</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	203
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△41,476	△37,150
現金及び現金同等物の期首残高	109,648	68,171
現金及び現金同等物の期末残高	68,171	31,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」）第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	台湾	タイ	インドネシア	北米	中南米	その他の地域	合計
45,393	23,837	13,132	6,854	3,591	5,596	3,704	1,489	103,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の地域」に含めておりました「中南米」につきましては金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	韓国	台湾	北米	合計
278	99	683	252	13	1,326

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	台湾	タイ	インドネシア	北米	中南米	その他の地域	合計
31,831	17,531	14,370	5,641	8,982	9,011	2,815	3,057	93,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「インドネシア」につきましては金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「アジア」に表示していた27,429百万円は、「アジア」23,837百万円、「インドネシア」3,591百万円として組替えております。

### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	韓国	台湾	北米	合計
286	215	514	261	133	1,412

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額(円)	2,280.75	2,242.37
1 株当たり当期純利益(円)	182.67	25.79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益(円)	180.70	25.51

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,535	151,333
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26,223	29,476
(うち新株予約権(百万円))	(1,464)	(1,160)
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,759)	(28,315)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,311	121,856
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	55,820,084	54,342,944

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,171	1,407
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,171	1,407
普通株式の期中平均株式数(株)	61,157,128	54,577,520
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	667,367	614,711
(うち新株予約権(株))	(667,367)	(614,711)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                |
| ② 取得する株式の総数  | 2,100,000株（上限）        |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円（上限）    |
| ④ 取得期間       | 2026年2月16日～2026年6月23日 |
| ⑤ 取得方法       | 市場買付                  |

(3) 自己株式の消却に係る事項の内容

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式      |
| ② 消却する株式の総数 | 16,000,000株 |
| ③ 消却予定日     | 2026年6月30日  |